

# 立命館大学国際平和ミュージアム鹿地亘関係資料に於ける 軍事委員会政治部第三庁の対日伝単について

篠田 裕介

(立命館大学国際平和ミュージアム学芸員)

## 1章 はじめに

立命館大学国際平和ミュージアム（以下、国際平和ミュージアムと呼ぶ）が収蔵する寄託資料の内、鹿地亘関係資料<sup>1)</sup>は日中戦争勃発後、鹿地亘が中国で組織した日本人民反戦同盟（以下、反戦同盟と呼ぶ）に関する重要な資料群である。その中には中国国民政府内に設置された軍事委員会政治部第三庁で作成された伝単資料、特に反戦同盟内で作成された伝単が多く存在している。十五年戦争中に日本が関わった戦争で使用された伝単に関する研究や所蔵についてはこれまでも多くの論考がある<sup>2)</sup>。但し、そのほとんどは日本が戦地で撒いたもの、或いは米軍が戦地で日本軍に向けて撒いたものや内地の国民に向けて撒いたものが対象となっている。日本国内では中国が日本軍民向けに作成、撒布した伝単となるとあまり触れられておらず、『紙の戦争・伝単：謀略宣伝ピラは語る』（平和博物館を創る会編）に数点が取り上げられ<sup>3)</sup>、中国共産党側で作成した伝単については『米戦時情報局の『延安報告』と日本人民解放連盟』（山極晃著）にマイクロフィルム撮影した図版が掲載されているが、十分に考察が進められているわけではない<sup>4)</sup>。中国では『抗日戦争時期宣伝画』<sup>5)</sup>に中国革命博物館収蔵の宣伝画が掲載されているが、主に木版で製作されたこれら宣伝画も伝単の一種であり、掲載されている宣伝画は中国国民に抗戦を呼びかけた内容のものが中心となっている。収録されている資料は共産党の元で作成されたものであり、その中に日本人民解放同盟製作の伝単と在華日人反戦同盟（鹿地らが組織した反戦同盟西南支部とは別の支部）製作の伝単が掲載されている。このように共産党勢力下で作成された伝単はある程度紹介がされているものの、国民政府下の伝単についての紹介、研究は進んでいない。

国際平和ミュージアム収蔵の鹿地亘関係資料の伝単資料は日中戦争勃発後、国共合作時に成立した軍事委員会政治部第三庁の下で作成された日本軍民向けの伝

単を中心としており、当時の対日宣伝政策を窺える貴重な資料である。無論、これらが当時の国民政府下で撒かれた伝単の全てではなく一部に過ぎないであろうが、研究の対象とするに足るだけの数も揃っており、なにより優れた点は他の鹿地亘資料や鹿地亘研究の成果からその作成の主体に迫ることができ、どのような意図、計画の下にそれらが作成されていたのか知ることができる点にある。国際平和ミュージアムに残るこれら伝単資料は冊子状の綴りに伝単が貼り付けられ、作成者が明確になっており、資料的価値が高いが、それだけでなく各冊子は年度毎に分けられている点も研究資料として非常に有用である。また、鹿地亘らが反戦同盟として対日宣伝活動に関わっていた時期は軍事委員会第三庁が成立して間もない時期からであり<sup>6)</sup>、当時の国民政府内で重視され始めていた対日宣伝活動がどのように確立していったのか、その一端を知ることにも出来る。

伝単は戦地、敵国本土等に撒かれ、その内容は敵軍、敵国国民の戦意の低下を図ったもの、敵軍兵士の投降を呼びかけたもの、自軍兵士や国民を鼓舞する為に製作されたものなど様々であるが、いずれも戦争を有利に導くことを目的としたものであった。その伝単に描かれた内容は製作者側が敵国や敵国の戦争をどのように捉えていたか考察する資料のひとつとして考えることもできる。本稿では鹿地亘関係資料の伝単を紹介するとともに、当時の国民政府が日本の戦争をどのように捉えていたのか考察する。また、この伝単の製作には鹿地本人だけでなく中国軍に投降した日本人兵士も多く含まれており、これら伝単を見ることで実際に兵士として従軍していた日本人兵士が自らの戦争をどのように捉えていたのか考えることも可能である。

上記で伝単について説明した通り、伝単がどのような意図を持って作成されたのかという点は研究者の中でも明確であるが、どのような形状のものが伝単とされるか、その範囲については明確にされていない。本稿ではこれまで多く紹介されてきた所謂「ピラ」状の物、

つまり一枚の紙に絵とイラストを用いて作成されたもの以外に、冊子状の物、スローガンを書き付けた短冊状の物も伝単として含んでいる。後述するようにこれらは対敵宣伝品と呼ばれ、その目的や使用方法についても伝単と呼んで差支えないと考えられる。

## 2章 国際平和ミュージアム収蔵の鹿地亘関係資料について

国際平和ミュージアム収蔵の鹿地亘関係資料は彼が戦時中に中国で設立した日本人民反戦同盟の資料を中心としており、今回取り上げる宣伝工作用の資料のほか、反戦同盟が発行していた機関紙、反戦同盟員や軍事委員会政治部第三庁の人間と交わした書簡や書類など約2,000件の資料で構成されている。これら国際平和ミュージアムに収蔵されている鹿地亘関係資料の内、中国で行った反戦同盟の活動に関する資料は、不二出版より『日本人民反戦同盟資料』<sup>7)</sup>として解題を付して影印本として刊行されている。その資料群の来歴や全体の状況についてはこの解題を参照されたい<sup>8)</sup>。なお、国際平和ミュージアム収蔵の鹿地亘関係資料の内、戦後のものや反戦同盟と直接関係がない資料はこの資料集には収録されていない。

鹿地亘(1903-1982)はプロレタリア作家として日本国内で活動していたが、のちに治安維持法違反により検挙された経歴を持つ。出獄後、活動の舞台を海外に求め、1937年に上海へと渡り文筆活動を続けていた。日中戦争により上海が日本軍に占領されると武漢、重慶へと移るが、その中で国民政府より正式に招聘を受けて軍事委員会政治部の下で対日宣伝工作に携わることになるとともに、兼ねてより構想していた日本人民反戦同盟の組織とその活動を開始する。

ミュージアム収蔵の資料はこの反戦同盟関係資料が中心となっており、鹿地亘個人に対する研究や反戦同盟研究における一級資料と言えるこれら資料の中に日本軍民向けの伝単資料が含まれている。

軍事委員会政治部は日中戦争勃発後の1938年に国民政府の軍事委員会内に誕生した五部の中に設置された部署であり、その下部の第三庁は民衆組織のための宣伝活動、対敵宣伝と国際宣伝の一部を担当していた。第三庁の中の第七処が対敵宣伝を管轄する部署であり、国民政府に身を寄せた鹿地の所属もこの第七処であった。この第三庁は「文化領域の戦時動員機構」と呼ばれ、郭沫若を庁長としたことに始まり、文化会の著名人300人を糾合した組織であった。抗戦に向けた

民衆組織のために言論、絵画、部隊、音楽、心理などの文化手段を用いた宣伝活動を担っていた。これ以外に第三庁が特徴的であったのは国民政府、つまり国民党の人間以外に各民主党派、民衆組織だけでなく、構成員に共産党員も少なからず含まれていたことであった<sup>9)</sup>。

この第三庁が対敵宣伝活動を担っていたわけであるが、国際平和ミュージアムに収蔵されている鹿地亘関係資料の中で第三庁の対敵宣伝活動に係わる主な資料として以下の物がある。まず冊子状にまとめられたものとして『敵情参考資料』、『敵情研究』、『対敵宣伝須知』、『対敵宣伝品貼本』、『対敵宣伝品貼付簿 民国二八九年度』、『三二年度対敵宣伝品様本 第一集』、『三二年度対敵宣伝品様本 第二集』、『三二年度対敵宣伝品様本 第三集』、『三三年度対敵宣伝品様本 第一集』が挙げられる。前者3点は伝単ではなく、伝単作成を含めた対敵宣伝研究関係資料とも言えるもので、他の伝単資料と合わせて参考すべき資料である。後者6件は冊子に伝単を綴ったもので、いわば伝単の範例集となっている。いずれにも伝単という文字は見えないが、それぞれ投降や戦意の低下を意図したものであり、伝単としてとらえるべきものである。また中には単なる敵に向けたスローガン集という印象を受けるものも多くあるが、中国ではこれらスローガンも紙に書いて至る所に貼られていた、冊子に綴られているスローガンもそれぞれが色紙の短冊状の紙片に書かれていて、実際に撒布、貼付された物が綴られていると考えられる。上記冊子に綴られた資料ではないが、同じく鹿地亘関係資料の中でこれらと文言や形状のよく似た資料に、「このビラを持参して」<sup>10)</sup>などの文句があり、やはりこれらを宣伝ビラ、つまり伝単と見なすことが適当と考えられる。上記冊子6件は表紙に軍事委員会政治部、または軍事委員会政治部第三庁と書かれ、その印も押されている。この宣伝品集とも言える冊子には日本軍民向けの伝単以外に朝鮮人向けの伝単や日本の傀儡政権下の中国人兵士・民衆に向けて作成された伝単も含まれる。これら冊子にまとめられた第三庁作成の伝単以外にも日本軍が作成した伝単などが鹿地亘関係資料の中には単独で存在しており、また伝単かどうか判断がつかない資料もある。

なお先に挙げた『日本人民反戦同盟資料』で資料群の全体を把握することが可能であるが、残念なことにこの資料集はモノクロであり、伝単にどのような色が施されていたのかを知ることはできず、その場合実物資料に当るしかない。先に挙げたスローガンも実物は

短冊状の物であることは一目瞭然であるが、資料集ではそのことが一見ただけでは分からない。また資料集からは各冊子が各頁に伝単の文例を印刷しただけの物とも取れるが、実際は各頁に色紙などで作成された伝単の実物が貼りつけられている。伝単をモノ資料として考える場合、どのような質感の紙にどのような色で印刷されていたのかと言う点も重要であろう。現在、『対敵宣伝品貼本』等の実物の一部が国際平和ミュージアムの常設展室に展示されている。

### 3章 軍事委員会政治部第三庁の対敵宣伝伝単資料

前述の伝単範例集とも言える冊子の中に250件の伝単が綴られており、その多くはそれぞれ作成者が記載されている。その中で最も多いのが（1）日本人民反戦同盟関係によって作成された伝単群であり、その外に（2）軍事委員会政治部作成の伝単、（3）大韓民国臨時政府および韓国光復総司令部作成の伝単が含まれ、この三群が主要な資料となっている。そのほか若干数日本軍が撒布した伝単等も鹿地亘関係資料の中に含まれているが、これらは先に挙げた冊子に綴られたものではなく、また本論考の趣旨とも異なるのでここでは取り上げない。以下、上記6件の伝単集に収録されている三群について抜粋して順に取上げていく。

始めに反戦同盟の伝単資料を紹介する前に反戦同盟について簡単に説明をしておく。反戦同盟は鹿地亘が中国で日本軍兵士捕虜を教育して組織した反戦活動団体であり、国民政府の下でその活動を行っていた。特に反戦同盟の西南支部が鹿地らが実際に戦地に赴き宣伝活動を行っていた団体であった<sup>11)</sup>。当初、中国では国民党軍も共産党軍も日本軍捕虜について決まった処置方法はなく、しばらく拘束したのち解放していたが、日中戦争勃発後に国民党・共産党ともに日本軍捕虜の獲得に乗り出していた<sup>12)</sup>。鹿地亘は上海陥落後、武漢の国民政府へ招聘される前に日本軍捕虜を組織して日本軍兵士による反戦活動を行うことを構想したと言われ<sup>13)</sup>、国民政府に招聘後は日本軍捕虜収容所へ赴き、兵士たちの面談を行っていた。その中から、反戦活動を担うべき人材を集めて組織されたのが日本人民反戦同盟であり、敵情の研究や伝単を含めた宣伝用資料の作成を行っていた。特にその中の西南支部は実際に戦地での工作活動も行っており、桂林の戦闘では中国軍が包囲した日本軍に向けて反戦同盟が拡声器を用いて反戦を訴えかけたことは当時の国民政府内では大きく

注目されていた。この後、各地で日本軍捕虜を組織した反戦活動集団がいくつも組織され、共産党の下では野坂参三により日本人民解放同盟が組織された。

#### （1）日本人民反戦同盟関係伝単資料

次に反戦同盟による伝単を見ていく。『対敵宣伝品貼本』には「日本全国に反戦のあらし」と題された反戦同盟作の文章のみの伝単<sup>14)</sup>が掲載されているが、ここでは困窮する国内経済や反戦活動取締について言及されている。「対支侵略戦争のおかげで、労農大衆と中小商工業者の生活は今やドン底だ！」という一文で始められ、中国との戦争を侵略戦争と位置づけ、また国内の経済の困窮の原因をその戦争に帰している点に注目される。その他、「失業者は百五十万を突破した。」「内務省社会局の統計によれば昭和十三年度上半期だけで（ストライキが〔筆者注〕）五百九十三件だ！」「三月一日には大阪枚方の陸軍倉庫が焼かれて、作業中の工兵が五百余名、民衆が六百八十六名死んだ。」などと国内で発生した事件について詳細に研究しており、それらを取り上げるとともに具体的な数字を挙げることに努めていることがわかる。末文は「侵略戦争を作った板垣、近衛、平沼、閑院を倒さなければ、民衆は餓死し、国は亡びるぞ！」で締めくくられ、戦争の原因を政府や軍部に帰している。これらの特徴は他の伝単でも頻繁に確認され、反戦同盟内の伝単資料のひとつの特徴といえる。また反戦同盟の伝単にはイラストが付けられず文章のみとなっている。

「対支戦費百二十億国民はもう堪えきれなくなつた」と題する伝単<sup>15)</sup>でも国内の報道を素早く掴んで増大する軍事費を具体的な数字を挙げて説明するとともに、日露戦争と比較することでどれほど増大しているか伝えている。最後は「戦争をやめて除隊帰国を要求しろ！」「国民を重圧の下から解放せよ！」とあるが、反戦同盟の伝単資料の特徴として投降を直接呼びかけるのではなく、先に見たように政府・軍部の打倒や除隊の要求、反戦運動を起こすことを喚起している。これは戦争を仕掛けられている側という立場も大きく影響しているが、単に戦争の停止を目指すだけでなく、軍国主義化した日本の改革をも視野に入れていることがわかる。

「〇〇師団〇〇連隊兵士一同」の作成者名のある伝単が掲載されている<sup>16)</sup>。伏せ字が使われているのは後から書き足せるようにしているのか、それとも個人を特定できないようにしているのか不明であるが、一兵士の言に仮託しているものは他にも見られる。他に『対敵宣伝品貼本』には「第十二師団連隊兵士有志」「〇

○部隊芥川俊夫」「久留米戦車第一連隊の兵士」などの記名があり、また反戦同盟の名称の頭に支那派遣軍の名を冠しているものも複数存在する。これらは元日本軍に所属していた兵士が作成した伝単であることを強調していると言えよう。兵士の声を代弁したとも言える伝単には、軍隊内部での兵士たちの吐露できなかった心情が記されている。反戦同盟員の殆どは日本軍兵士であり軍内部の実情に詳しく者たちである。日本軍内での上官の命令が絶対視されていたことはよく知られているが、ここには兵士たちの軍あるいは戦争そのものへの要求が記されている。中には「兵士の要求」<sup>17)</sup>と題した伝単で兵士たちの軍への要求があげすげに列挙されているものもある。

「長沙大会戦は七個師団十余万の大軍を動員しながら十月四、五、六の三日間で、『退却百キロ』の新記録を作った。戦死者三万余。中井、甘粕両師団全滅！」で始まる伝単は日本軍兵士に向けて中国戦線での被害の実情を伝える内容となっている<sup>18)</sup>。続けて「ゆるし難いのは、未だ息ある重傷兵の焚殺だ！」と足手まといになった自軍兵士を焼き殺すという行為を暴露し、さらに「目下、湖北南部の通山、崇陽各地は支那軍の制御下に帰し、岳州が包囲され、蒲圻が脅かされ、武甯、奉新も包囲され、南昌は動揺している。」と日本軍の包囲状況を伝えている。最後は「無責任極まる軍部暴力派をもう信用するな！」「戦争を即時中止しろ！」「帰国を要求しろ！」と他の伝単にも多く見られるように軍部への批判、戦争中止、即時帰国を要求する内容となっている。

他に反戦同盟の作で多く見られる伝単にスローガン形式のものがある。先に挙げた『対敵宣伝品貼本』などに多くのスローガンが短冊で貼りつけられているが、これらは撒布されるだけでなく、集落内の建築物の壁や日本軍の行軍ルート上に貼られたり、直接書かれたりしていたことが他の資料よりわかる<sup>19)</sup>。スローガンの一例を挙げれば「遺族扶助金をごまかし取った献納機疑獄の続出が革新政治の正体だぞ！」「生命を大切にしろ！日本を黒暗化した悪魔軍閥の犠牲となるな！」「立て！真の勇士等よ！名誉は勲章に非ず、国家を軍閥から解放する将士等にあるぞ！」などがあるが<sup>20)</sup>、全部で54件と全体に占める割合は多い。先に挙げた「兵士の要求」もこれらと同様に短冊形式の伝単となっている。撒布以外に様々な場面で使用できたためこれらスローガンが重視されていたのであろう。

他に反戦同盟による伝単資料には『人民の友』、『真理の斗ひ』と言った反戦同盟の機関誌や小型のパンフ

レット形式のものもあり、これらは中国人や同盟員ほか関係者用に作成されており、元は有料で頒布されていたものであるが、戦場でも撒かれている<sup>21)</sup>。特にパンフレット類の内容は明らかに日本軍兵士向けに書かれた内容となっている。

これら反戦同盟の伝単の大きな特徴はイラストや写真が一切使用されていないことである。ひとつは反戦同盟内にイラストを描くことに長じた人間がいなかったことに起因するであろう<sup>22)</sup>。反戦同盟、特に実際に宣伝資料等を作成していた西南支部の同盟員たちも元々画家、漫画家や写真家といった職業ではなく、一般兵士で構成されており、彼らは文章による宣伝以外の手段を持っていなかった。イラストや写真が用いられない代わりに具体的な数字や国内の様子を伝える内容となっているものが多い。この文章のみで作成されたという点は後に米軍が日本軍に撒いた伝単と異なる点であろう。米軍制作の伝単はイラストを多用し、視覚、感情に訴えるものが多い。反戦同盟作成の伝単がイラストを用いていないのは上記の技術的問題もあるが、これは彼らが感情に訴えるより論理的に戦争の非を伝える方が効果的と考えており、このため文章で明確に意思を告げることに努めていたと考えられる。この点については他の軍事委員会政治部の名で出された伝単、宣伝工作の方針を記した『対敵宣伝須知』と合わせて後述したい。

## (2) 軍事委員会政治部伝単資料

次に軍事委員会政治部の名で出されている伝単または軍事委員会政治部によると思われる伝単を取り上げる。軍事委員会政治部名の伝単はイラストを使用したものも収録されており、始めにそれらから取り上げる。なお、伝単には軍事委員会政治部名で記載されているが、実際に作成に当たっていたのは前記の政治部の下に組織された第三庁、特にその下の対敵宣伝を担っていた第七処であろう。

軍事委員会政治部による写真・イラスト付きの伝単は鹿地亘関係資料の中に合計26点含まれている。この中には軍事委員会政治部作成といった文言が見られないものもあるが、先に見た反戦同盟が写真・イラスト付きの伝単を作成していないこと、これらが収められている対敵宣伝様本などの冊子が軍事委員会政治部の名でまとめられていることから考えても軍事委員会政治部作と考えられる。軍事委員会政治部には木版画や漫画による宣伝工作を担っていた部門があり、中国国内で広く活動していたが<sup>23)</sup>、それらとこれらの伝単作成の関係も想像されるが、この点の考察については今

後の課題としたい。

図1は蒋介石の写真付きの伝単であり、蒋介石の言として日本軍へ中国民衆の徹底抗戦と、日本人民に対しては敵意を持っていないこと、両民族の提携により東洋に真の平和が訪れることを説いている<sup>24)</sup>。



図1

図2は軍部の軍人と軍需資本家の間に骨灰から現れた骸骨が背後から立つという構成になっている。ここでは「死ぬのはわれわれだ！もうけるのは奴らだ！」として軍部・財閥への不満を煽る形となっている。



図2

図3は郷里に残して来た家族の様子を描いた伝単となっている。一家の働き手を兵士として取られた家族が支給されることになっていた出征慰問金・軍事扶助料が実際は払われていないことを嘆き、困窮の末に病床にある出征兵士の妻を働きに出そうとしている場面

が描かれている。軍事扶助料の未支給問題については反戦同盟員の伝単にも多く見られ、兵士たちが抱えていた不満を代表するひとつだったことが窺える。



図3

図4は文字が不鮮明であるが、戦争の長期化で荷を背負った駄馬（日本人民）が次第に積荷（民衆への負担）の重さに耐え切れず倒れて死んでしまう様子を描いているが、馬が背負う荷物は「公債」「増税」「強制貯金」「増兵」などと書かれており、それぞれ日中戦争1年目、2年目の負担額が記載されている。3年目の荷には具体的な数字が記載されていないことを見ると日中戦争2年目から3年目にかけての1938～1939年に作成されたものと見てよいだろう。なお、同一の冊子に収録されている伝単も1939（昭和14）年、民国28年の日付を記載しており、同冊子の編纂時期が1939年と考えられる。



図4

図5～8は当時中国で多く見られた抗日を訴えかける木版画<sup>25)</sup>とよく似ており、それらと同様に木版で多数刷られたものであろう<sup>26)</sup>。この4点は『日本人民反戦同盟資料集』や、本論考の図版では分かりにくが、裏面に「通行証」と書かれた文字が見える。「通行証」



図 5



図 6



図 7



図 8

とは「投降票」のことであり、投降という言葉を忌避する日本軍兵士への配慮であった。つまりこの通行証を持って中国軍に投降することを呼びかけた物である。いずれも紙に貼付けられており、「通行証」面が見えないのが残念である。

図 9 は日独伊の枢軸国に対して中・米・ソ・英の国旗が付けられた砲台が配置されており、その上には各国首脳の顔が並んでいる<sup>27)</sup>。日独伊三国が既に風前の灯であることを訴え、兵士達に犬死することなく軍閥を打倒し民主的な日本を建てるよう呼びかけている。「ABCDE 集団の威力を見よ！」と題されているが、当時の日本で叫ばれていた ABCD 包囲網に加えてソ連が加えられている。伝単ではオランダは描かれてい

い。

図 10 は同様に枢軸国三国が危うい状態にあることを描いた伝単である。三国首脳がまさに水に溺れようとしており、東條英機（日本）の頭上からは中国抗戦と書かれた銃が迫り、まさに沈められようとしている。それを対岸からアメリカが余裕の表情で銃を向ける構成となっている<sup>28)</sup>。

図 11 は前線で戦う兵士と戦争で私腹を肥やす軍部・財閥を描いたものであるが、「見よ！三井洋行、三菱公司、東洋綿花、鐘紡、日鉄等々の大やまし共のふくれあがる利潤を。」と具体的に戦争で利潤を上げている財閥名を挙げている。「何が『国家の為』か！？国民は奴らの金儲けの犠牲となるばかりだ！軍部と財閥



図9



図10

の抱合世帯、戦争内閣を倒せ！国民の意志本位の民主日本を建設せよ！」とやはり軍部・財閥を批判しており、真の民主日本建設を訴えかけている。

日本占領地の中国軍民向けに作成された短文の伝単が14件収録されているが、これらは文面からするといずれも中国空軍、米軍による空爆前に撒かれたものである。ここでこれらを代表するいくつかの文面を紹介する<sup>29)</sup>。

「日寇屠殺我老弱，奸淫我婦女，我們為報仇雪恥不得不來轟炸。」（日本軍は老人、子供を殺戮し、婦女を犯している。我々はこの報いのためにやむを得ず空爆を行う。）

「我機在空中轟炸，同胞們要在地上殺敵！」（我軍機



図11

は空中より空爆を加え、同胞たちは地上で敵を殺害せよ！)

「我機与盟機為了要驅除日寇，不得不來淪陷區轟炸，望我同胞及時遠避！」（我軍機と同盟軍機は日本軍を駆逐するためにやむを得ず占領区に空爆を加える。同胞たちの避難を期待する）

「我機与盟機到時，望我同胞設法指示目標，尽到協同殺敵的責任！」（我軍機と同盟軍機がやって来た時、同胞たちが（空爆の）目標を指示し、共同で敵を殺す責任を果たすことを望む）

これらで強調されていることは中国軍による中国での空爆が日本軍を倒すためにやむを得ないことであること、空爆に合わせて占領地の中国軍民も日本軍駆逐に協力するように呼び掛けていることが挙げられている。空爆に合わせて避難を呼びかけるものもあるがそれは14件の内、上記の1件だけであった。

この他、国民政府軍事委員会政治部名で日本軍に属する朝鮮人軍民向けに作成された伝単が20件あり、内19件が短文のスローガン形式となっている。これらはいずれも漢字・ハングル混じりの文章で作成されている。ここでは日本語に訳したものを5件<sup>30)</sup>掲載する。

「韓国人民の血液は三井と鮎川に吸われてしまった！」

「京城の倭総督府は韓国人民の骸骨の上に立てたものである！」

「中韓兩大民族が連合し、日本軍閥を打倒しよう！」  
「人間の血を吸う残忍な日本軍閥を打倒しよう！」

「小磯国昭は再び数十万韓国の兄弟を強徴し、（銃弾の）盾代わりにしようとする」

ここで見られるように朝鮮人軍民を搾取、圧迫している主体を三井・鮎川、小磯といったように明確にしている点は日本軍民向けの伝単と共通している。また日本軍全体を批判するのではなく、軍閥を対象として

いる点も共通している。但し、中には日本を「倭」と表現しているものもあり、これは日本全体を憎むべき対象としており、日本軍民向けの伝単とは宣伝戦略が異なっている点が注目される。

### (3) 大韓民国臨時政府および韓国光復総司令部伝単資料

次に大韓民国臨時政府および韓国光復総司令部作成の伝単を取上げる。これらはいずれも朝鮮人軍民向けに作成されたものである。当時日本軍の中にも多くの朝鮮人兵士が従軍し、また中国国内にも朝鮮人が流入していたので、彼らに向けて呼びかける目的で作成されたものであろう。短文のスローガン形式の伝単49件が掲載されている。ここでも日本語に訳したものを7件<sup>31)</sup>掲載する。

「韓人の建設理想は政治経済教育の均等である！」

「徴兵に出る者よ、武器を持ったまま韓国光復軍(のもと)に来たれ！」

「薄土を奪った倭敵は可憐な子弟まで奪う！」

「銃口を冤讐日本に向けろ！」

「倭仇の為に戦うな！死ぬな！無意味な死は愛国ではない！」

「韓中両民族が連合し、日本帝国主義を打倒しよう！」

「我国の盟邦中、美、英は到る処で勝戦している！」

ここでは朝鮮人の要求や韓中の連合、当時の国際情勢などが挙げられているが、宣伝で攻撃している対象が日本軍閥や財閥でなく、「倭」「倭仇」「倭敵」など日本そのものが対象となっている点が他と大きく異なる特徴であろう。先に見た軍事委員会政治部第三庁による朝鮮人軍民向けの伝単では一部を除いてその対象は軍部や財閥となっており、日本全体が対象とはなっていない。これは大韓民国臨時政府や韓国光復総司令部が軍事委員会政治部の宣伝政策に則りながらも独自の宣伝方針を持っていた可能性と日本をどのように捉えるかと言う点で中韓で相違があったからではないかと考えられる。

以上、鹿地亘関係資料の中の国民政府下の元で作成・撒布されていた伝単を見てきたが、次にこれらの内容と伝単作成の指針ともなる『対敵宣伝須知』との関係を見ていきたい。

## 4章 『対敵宣伝須知』に見る国民政府軍事委員会政治部の対日宣伝工作について

鹿地亘資料の中に国民政府軍事委員会政治部編印の『対敵宣伝須知』<sup>32)</sup>という冊子がある。これは軍事委員会政治部の対日宣伝工作の意義や戦略についてまとめたものであり、その目次を見ると「(一) 対敵宣伝的根本意義」「(二) 対敵宣伝之戦略」「(三) 対敵宣伝之戦術」「(四) 宣伝工作者須知」「附録」となっており、対日工作の方針を記している。発行年は書かれていないものの、掲載されている対敵標語の一例として「三度目ノ正月ガ来タゾ！子供ラニ綿入レハアルカ？雑煮ノ餅はハアルカ？」などが掲載されて、また、平沼内閣を批判するスローガンも見られ、1940年頃の作成と推測される。ここでは対敵宣伝須知に見られる宣伝方針と先に見てきた伝単との関係を見たい。なお本資料は中国語で記載されているが、ここでは日本語訳または要約のみを掲載する。

まず、(一) 対敵宣伝的根本意義の章の冒頭で「(蒋介石) 委員長は「第二期抗戦之要旨」の中で「宣伝は作戦より重し」の原則を示している」とあり、日中戦争期に於いて蒋介石が軍事行動より宣伝を重要視していたことがわかる。また「第一期抗戦期に於いて……我々の対敵宣伝工作は組織的な体制が築かれておらず、宣伝方針の不統一、対敵宣伝工作の意義に於ける普遍的な理解の欠如のため、宣伝工作に於ける大きな成果を挙げることができなかった」と日中戦争勃発までの宣伝工作を振り返っている。さらに続けて「委員長は「抗戦工作に特別注意各点」に於いて、「捕虜の生捕り、捕虜の優待に努め、捕虜の殺害を禁ず」という一項目を挙げ」ている。この対敵宣伝的根本意義から国民党政府の日中戦争勃発時に既に宣伝工作の重視とそこへの捕虜の利用を想定していたことがわかる。この捕虜の利用こそが鹿地亘の反戦同盟の組織に繋がっているのである。

この根本意義では日本の軍事侵略主義者として軍部内の暴力派軍人、軍需産業に投資して巨利を得ている財閥とそれにおもねり小利を得ようとしているならずものたち、政治家とその他に墮落した文人がいるとし、これらを打倒すべき敵としている。これに対して一般の日本国民は戦争により生活が困窮し、前線では肉弾となる犠牲者としてとらえられている。さらに一般国民以外に朝鮮や台湾の民衆も犠牲者であるとし、彼らをして中国とともに日本の侵略主義者を打倒せしめんとすることも述べられている。このように伝単に見ら

れたような一般民衆を軍部・財閥と切り離して犠牲者と見る視点や朝鮮などの植民地への視点がここでも語られている。

次に（二）対敵宣伝の戦略と（三）対敵宣伝之戦術の章を合わせて見たい。両者は戦略と戦術となっているがその内容が重複している所もあるため、ここでは両者を統合して要点をまとめる。先ず戦略の章の冒頭に「所謂対敵宣伝とは、敵国国内と敵軍内に我軍を支える友軍を作りあげ、侵略主義者の立脚点を転覆させる政治闘争である」と述べられている。すなわち「我々は侵略主義者が行う「後方攪乱」を目的とするのではなく、正義の友軍を建設することを目的とするのである。その為宣伝工作では一切の虚偽を排斥する。我々は友軍を騙して信用を失うことはできず、真実を彼らに伝え、日本、朝鮮、台湾の民衆に対して、その自助の求めを援助することにより我々と協力合作をさせるべきである。」としている。後の米軍が日本軍に対して行っていた宣伝工作では各戦局での投降や降伏を意図したものが多く、また誇張表現も多く用いられることと比較すると、ここでは日中戦争の原因となっている根幹の打倒を目的としており、事実の追究を是とする姿勢が大きく異なっている。鹿地亘資料に見る伝単が事実の収集に努め、具体的な数字等を列挙し、誇張表現等があまり見られないのもこの方針と一致している。

対敵宣伝戦略・戦術上の重要な項目まとめると、①軍部暴力派がこの戦争の根本原因であることを理解させること、②この戦争が彼ら自身にどれだけ巨大な損害を生んでいるか認識させること、③この状態から抜け出すためには軍事侵略者を打倒して初めて可能であることをわからせること、④侵略主義者打倒の過程において、彼ら（日本・朝鮮・台湾の民衆）に全世界が協力していることを告げ、強大な友軍の実力を信じて闘争に参加させること。⑤宣伝で攻撃する対象をどのように設定すべきか説かれている。上記の①②④は戦略、戦術の章両方でその重要性が説かれ、③は戦略の章のみで言及、⑤は戦術の章で言及をしている。なお、⑤では対象を設定する際に「軍部暴力派」「統治階級」「財閥」などの単語を用いると対象が曖昧となるだけでなく、細分化して各個撃破していくべき対象を却ってひとつの勢力として結束させてしまう恐れがあるとやや具体的に述べている。望ましいのは「近衛」「板垣」「鮎川」「大倉」などの具体的な名称を出すことと強調されている。

最後に（四）宣伝工作者須知の章を取り上げたい。

この項目の「編製伝単の方法と注意要点」が最も伝単製作における注意点を具体的に取上げた部分となっている。以下ここで取上げられている5点について要約する。

①内容の冗長な物は避け、日本の現状、国際情勢、日本国民・兵士の内心の要求を正確な事実に基づき提示すること。前線兵士が渴望しているのが最新の報道であり、日本兵は送られてきた小包の新聞紙を1字も漏らさず読んでいるが侵略主義者の情報統制により報道に触れることができず、却って偽の情報を掴ませられている。我々は真実の報道によって彼らの欲求を満たし、敵の偽情報に打ち勝たなければならない。

②虚偽や誇大は一切避ける。敵は欺瞞と擾乱を目的として宣伝を行い、我々は友誼の提携を以て宣伝を行う。我々は敵国人民の信頼を得なければならない。

③彼らの感情を逆なでしてはならない。彼らは「無敗の優兵」の矜持を持っており、捕虜になるより自殺を望む。そんな彼らに投降を呼びかけることは却って敵愾心を煽ることとなるだけである。「投降」という語を使わず、「日本の兄弟を歓迎する」「犬死するな」などの語を用いるべきである。また買収するような宣伝も避けるべきである。図を用いた宣伝の場合、両者が握手している物が望ましい（この伝単は図12<sup>33)</sup>を指していると思われる）。かつて両国の兵が日本の将校



図12



図13

を踏みつけている伝単(図13)があったがこれらは却って日本兵の反感を買うこととなる<sup>34)</sup>。

④日本兵は中国人軍民が残酷であると宣伝されてきている。我々はこの宣伝に打ち勝ち、中日両人民が共同で本当の敵を打倒すべきことを理解させなければならない。

⑤対敵宣伝と対内宣伝を統一すべきである。我々軍民の敵に対する理解が不十分な場合、対敵宣伝も障害をきたす。例えば「打倒東洋鬼子」と声高に叫んで、投降した日本兵を殺害しては日本侵略主義者の宣伝に乗せられることになる。我々は真の敵を理解して宣伝を行わなければならない。

ここで述べられていることは事実に基づき、感情的になることなく、日本兵の感情にも配慮し、中国軍民にも冷静に敵を判断することを要求することである。我々が抗日運動という言葉で想起する激しい闘争の精神とは異なり、ここでは客観的、冷静な態度が貫かれている。

以上のように『対敵宣伝須知』に見られる宣伝方針や伝単作成の要点は反戦同盟、軍事委員会政治部作成の伝単にも現れている。『対敵宣伝須知』が作成される前の伝単にも既にその要素は現れてきており、作成後の伝単はこの方針に基づき作成されていることは明らかである。ではこの『対敵宣伝須知』の作成主体が軍事委員会政治部の誰であるかと言う問題があるが、ここに鹿地亘または反戦同盟の影響も少なくないと思われる。宣伝工作の戦略と戦術の頁には具体的な例として幾つかのスローガンが日本語で掲載されているが、これらスローガンの中には先の伝単集『対敵宣伝品貼本』で反戦同盟名の伝単として貼りつけられているものがある。また『対敵宣伝須知』には「死傷ハ九十万ヲ超エタ！何時マデ戦フカ？何ノタメ犬死スルカ？」というスローガンが挙げられているが、『対敵宣伝品貼本』には反戦同盟の名で「死傷は八十万を超えた！いつまで何のために戦ひ犬死するのだ！」というスローガンがあり、死傷者90万人に達する前に作られたこのスローガンが元になっていることは明らかである。もし鹿地亘や反戦同盟の宣伝方針が軍事委員会政治部名で出された宣伝方針とも言える冊子に反映されているとすれば、鹿地らが当時の国民政府の宣伝工作に与えた影響について改めて検討する必要がある。但し、鹿地ら自身が既に固まりつつある宣伝方針の影響を強く受けていたという可能性もあり、『対敵宣伝須知』の作成に鹿地らの思想が大きく関わっていたと即断することはできない。この点については改め

て他の資料等から検討すべき問題であろう。

## 5章 伝単撒布について

以上、鹿地亘資料に見られる伝単の特徴について述べたが、最後にこれらの伝単が戦場においてどのように撒かれていたのか見ていきたい。その撒布の方法については前掲『対敵宣伝須知』及び鹿地亘関係資料、著作などに見ることができる。

『対敵宣伝須知』では伝単撒布の方法として①航空機による空よりの撒布が挙げられている。この航空機での伝単の撒布でもっとも知られているのは1938年に国民党軍がアメリカより購入した爆撃機で日本の九州で伝単を撒布した例であろう<sup>35)</sup>。また第三庁秘書長で三庁の中の共産党班組織のリーダーのひとり陽翰笙の回顧録には中国国内で毎月平均1～2回飛行機からの伝単、通行証の撒布を行っていたと記されている<sup>36)</sup>。次に②最前線での撒布が挙げられており、この撒布方法が最も一般的であるとされている。全兵士に若干の宣伝資料を持たせ、それが銃弾と同等もしくは銃弾以上の効果を持つものであることを周知させた上で携帯させ、陣地・塹壕からの退却時にそれらを撒布して撤退する用ように書かれている。これについては反戦同盟の機関紙『真理の闘ひ』で連載されていた「血の指標－桂南前線工作記」で実際の戦場で行った伝単撒布の様子から知ることでもできる。反戦工作を行うために中国軍に同行していた同盟員は日本軍が迫る前線を撤退する際に陣地となっていた村のあちこちに伝単類を撒いている。このほか反戦同盟西南支部の機関紙であった『人民の友』も撒いている<sup>37)</sup>。その後、自らが前線より後方に退く際に、前線の将兵に宣伝資料を手渡し、撒布の依頼もしている<sup>38)</sup>。前線での撒布以外に③敵軍の宿营地になるような村にあらかじめ工作員を送り込み村の各所に伝単類の撒布や標語類の書き出しを行うことが挙げられている。その際に村民にも協力させるように書かれている。前掲の「血の指標」でも前線に向かう途中の村の各所で標語類が書き出されていた様子が記されている<sup>39)</sup>。但し、誤字脱字も多く残念であると記している。この他、④敵軍の交通の要所となるところに撒く方法が挙げられ、具体的には道路、航路上の木々や看板、建築物に貼りつける方法や川の兩岸に掲出する方法も挙げられている。

以上、『対敵宣伝須知』に書かれた伝単撒布方法は、①の航空機からの撒布を除いて敵軍が通る地点にあらかじめ撒いておくという受け身の方法である。但し、

国民政府軍がこのような撒布方法ばかりを取っていたわけではないことが鹿地亘関係資料に記されている。反戦同盟員が前線に宣伝工作に出発する際に伝単類の宣伝資料をトラックに満載して出かけていたが、これらの伝単について、前線で敵陣地に石に包んで投げ込む方法、矢文として射込む方法を想定しており、またその訓練もしていた<sup>40)</sup>。鹿地亘らの反戦同盟は上記のような伝単撒布を訓練していたが前線の中国軍兵士から実際の撒布は中国軍兵士に任せるようたしなめられ、彼らに任せている。鹿地らは戦場で拡声器を用いて日本語で直接反戦を訴えかける方法を主に取っていたが、これに勇気を得た中国軍兵士は夜間に日本軍陣地に肉薄し、敵陣地の鉄条網にこれらの伝単類を貼りつけて帰ってくるという作戦を敢行している<sup>41)</sup>。また、先に挙げた陽翰笙の回顧録には反戦同盟の宣伝工作で風船を用いた伝単撒布を行っていたことも記されている<sup>42)</sup>。この他、特殊な例となろうが戦場で日中互いの軍使が贈り物と一緒に伝単を忍ばせて渡すということも行われている。1940年の湖北戦線の宜昌で中国軍の切り崩しを図る日本軍内の汪兆銘政権の宣撫工作員と中国軍側の大隊長が両軍陣地の間で話し合いを持ったが、その際に日本はタバコ「ほまれ」の山と伝単を送り、後日中国軍は籠に伝単を詰めてミカンと共に送り返している<sup>43)</sup>。またこれら以外にも『内務省外事警察概況』では上海戦線で中国空軍が伝単を撒布したことや便衣兵が撒いていたことが記載されており、特に注目されるのが中国人留学生や「日本紳士録」を利用して日本国内に直接伝単を郵送していた例である。これらについて伝単拾得の日時や場所、本文も記載されており、当時の中国の伝単について知ることの出来る資料となっている<sup>44)</sup>。

## 6章 おわりに

以上、国際平和ミュージアム収蔵の鹿地亘関係資料の内、伝単に関わる資料を見てきた。今回取上げることができたのは『対敵宣伝貼付本』などの伝単集と『対敵宣伝須知』のみであったが、これ以外にも鹿地亘関係資料の中には伝単が含まれ、かつ伝単以外の放送用の宣伝資料なども含まれている。当時の国民政府の宣伝政策を考えるに当たってはこれらと共に中国、台湾に残されているであろう資料も含めて考えていく必要があるが、伝単と『対敵宣伝須知』からその傾向の一端は掴めたのではないと思われる。また本稿ではこれまであまり世に紹介されてこなかった伝単を取り上

げ、今後の各国の伝単との比較研究の一助とするところにも重点を置いた。

日中戦争前の国民政府は宣伝工作に決まった方針は無く、また日本兵の感情を無視した宣伝が行われていた。但し、日中戦争以後、蒋介石は宣伝工作の重要性を認識し、統一した宣伝方針を固めることとなった。そこでは誇張や虚偽による宣伝を避け、事実に基づきながら日本軍民に情勢を理解させ、また日本兵の心情を研究した上で宣伝工作が行われていた。それは単に日本兵の投降を意図するだけでなく、日本社会の改革まで視野に入れた宣伝活動であった。

### 【注】

- 1) 鹿地亘が中国で日本人反戦同盟を組織して活動していた時期の資料が立命館大学国際平和ミュージアムに寄託資料（一部寄贈資料）として2,122件登録されている。その多くは不二出版より『日本人民反戦同盟資料』が12巻の影印版資料集として出版されている。常設展にて展示中の資料以外は事前申請で閲覧が可能（寄託資料につき複写不可）。詳細については国際平和ミュージアムのホームページで公開されている収蔵資料データベース「Peace Archives」を参照されたい。
- 2) 平和博物館を創る会『紙の戦争・伝単－謀略宣伝ピラは語る』、エミール社、1990年。山極晃『米戦時情報局の『延安報告』と日本人民解放連盟』、大月書店、2005年。山本武一『延安リポート：アメリカ戦時情報局の対日軍事工策』、岩波書店、2006年。一之瀬俊也『戦場に舞ったピラ伝単で読み直す太平洋戦争』、講談社、2007年。一之瀬俊也『宣伝謀略ピラで読む、日中・太平洋戦争 空を舞う紙の爆弾「伝単」図録』、柏書房、2008年。土屋礼子『対日宣伝ピラが語る太平洋戦争』、吉川弘文館、2011年。
- 3) 加藤晴雄氏所蔵の中国側作成の伝単について、1937年上海戦で従軍中に拾い集めたものが中心と紹介されている。
- 4) 中には共産党が作成したのではなく、米英側で作成したと思われる伝単が含まれる。
- 5) 中国革命博物館『抗日戦争時期宣伝画』、文物出版社、1990年。
- 6) 反戦同盟の中で鹿地亘が主に関わっていた西南支部が組織的に活動していたのは1938～1940年であり、1940年以後は組織内で研究会などの活動は続けられていたが、実際に宣伝工作活動は行っていない。また軍事委員会政治部第三庁は日中戦争勃発翌年の1938年4月に設立している。井上桂子『中国で反戦平和活動をした日本人 鹿地亘の思想と生涯』八千代出版、2013年。
- 7) 鹿地亘資料調査刊行会『日本人民反戦同盟資料』1～12巻、

- 不二出版、1994年。
- 8) 鹿地亘資料調査刊行会『日本人民反戦同盟資料』別巻、不二出版、1994年。
- 9) 軍事委員会政治部第三庁の組織については前掲6) 井上に詳しい。
- 10) 「親愛なる日本軍将士諸君！」(国際平和ミュージアム収蔵資料(以下、「国」)資料番号90-02444、国際平和ミュージアムの収蔵資料は識別子2桁と5桁の資料番号で管理されている)。
- 11) 鹿地亘と日本人民反戦同盟の活動については前掲6) 井上のほか、貴志俊彦、川島真、孫安石編『戦争ラジオ記憶』増補改訂(勉誠出版、2015年)、菊池一隆『日本人反戦兵士と日中戦争：重慶国民政府地域の捕虜収容所と関連させて』(御茶の水書房、2003年)、鹿地亘『日本人民反戦同盟闘争資料』(同成社、1982年)、『日本兵士の反戦運動』(同成社、1982)、『反戦資料』(同成社、1964年)に詳しい。
- 12) 国民党の初期の日本人捕虜政策については前掲11) 菊池のほか、内田知行・水谷尚子「重慶国民政府の日本人捕虜政策」『日中戦争下中国における日本人の反戦運動』(青木書店、1999年)に、共産党については井上久士「中国共産党・八路軍の捕虜政策の確立——一九三七—四〇年」(同書)に詳しい。
- 13) 前掲6) 37～38頁。
- 14) 「日本全国に反戦のあらし」『対敵宣伝品貼本』(「国」資料番号90-03158)。
- 15) 「対支戦費百二十億国民はもう堪えきれなくなった」『対敵宣伝品貼本』前掲。
- 16) 『対敵宣伝品貼本』前掲。
- 17) 『三三年度対敵宣伝品様本 第一輯』(「国」資料番号90-03163)。
- 18) 『対敵宣伝品貼付簿 民国廿八九年度』(「国」資料番号90-03159)。
- 19) 標語類が様々な場面で見られたことについては『真理の闘ひ』No.4(「国」資料番号90-02317)、No.6(「国」資料番号90-02319)の「血の指標—前線工作記」、『対敵宣伝須知』(「国」資料番号90-03495)「宣伝品散発方法」に記されている。
- 20) いずれも前掲16) に収録。
- 21) 『真理の闘ひ』No.8(「国」資料番号90-02321)「血の指標—桂南前線工作記」(第5回)。
- 22) 「反戦同盟員名簿」(「国」資料番号90-02415)。
- 23) 劉椿「抗戦時期的漫画宣伝活動」『湖南師範大学社会科学学報』、2005年。森哲郎『抗日漫画戦史：中国漫画家たちの15年戦争』、日中クリエイト、1995年。畢克官、黄遠林『中国漫画史』、文化芸術出版社、1986年。
- 24) 「開戦二周年に際し日本人民諸君に告ぐ」前掲16)。以下、図2～4も同前掲16) に収録。
- 25) 前掲5)。
- 26) 4点とも前掲18) に収録。
- 27) 『三二年度対敵宣伝品様本 第二集』(「国」資料番号90-03161)。
- 28) 図10、11『三二年度対敵宣伝品様本 第三集』(「国」資料番号90-03162)。
- 29) これらの空爆に伴う中国軍民向けの伝単は前掲28) に収録。
- 30) 『三二年度対敵宣伝品様本 第一輯』(「国」資料番号90-03160)。
- 31) 前掲18)。
- 32) 『対敵宣伝須知』前掲。
- 33) 「通行証」(「国」資料番号90-02429)。
- 34) 「通行証」(「国」資料番号90-02427)。
- 35) 『昭和十三年中における外事警察概況』、龍溪舎書、1980年、75頁。
- 36) 陽翰笙「第三庁—国統区抗日民族統一戦線的一个戦闘堡壘(一)」『新文学史料』、1980年、第4期。
- 37) 前掲22)。
- 38) 『真理の闘ひ』No.11(「国」資料番号90-02324)「血の指標—桂南前線工作記」(第6回)。
- 39) 『真理の闘ひ』No.4「血の指標—前線工作記」(第1回)前掲。
- 40) 『人民の友』No.29(「国」資料番号90-02313)「火線よりの便り」(第2回)。鹿地亘『日本兵士の反戦運動』、1982年、159頁。
- 41) 『人民の友』No.29「火線よりの便り」前掲、鹿地亘『日本兵士の反戦運動』、1982年、185頁。
- 42) 陽翰笙「戦闘在霧重慶—回憶文化工作委員会的闘争」『新文学史料』、1984年、第1期。
- 43) 鹿地亘『日本兵士の反戦運動』、同成社、1982年、181頁、186頁。
- 44) 『昭和十二年中における外事警察概況』(以下いずれも出版社、発行年は龍溪舎書、1980年)、37頁「三、反戦印刷物の撒布等に依る宣伝」。『昭和十三年中における外事警察概況』、69頁「第七支那側反日宣伝の状況」、71頁「一、本邦内に郵送せられたる反戦文書」。『昭和十四年中における外事警察概況』、48頁「第七、支那反日宣伝の状況」、49頁「三、蒋介石の反戦宣伝文郵送」。『昭和十五年中における外事警察概況』、57頁「在支日本反戦同盟の逆宣伝文書」。